

中間個別財務諸表（平成 31 年 3 月期中間期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区内神田一丁目 1 番 12 号

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 東山 克之

問合せ責任者 取締役企画総務部長 生澤 豊

TEL: 03-5281-1311

1 平成 31 年 3 月期中間期の業績（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	2,804	22.8	919	44.6	681	49.5
30 年 3 月期中間期	2,283	7.2	635	14.8	455	15.7

※経常収益、経常利益、中間純利益における%（パーセント）表示は、対前年中間期増減率（小数点第 1 位未満切捨て）

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31 年 3 月期中間期	1,703	94	—	—
30 年 3 月期中間期	1,139	10	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注 1)	1 株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
31 年 3 月期中間期	51,532	35,812	69.4	89,530	00	184.55
30 年 3 月期	50,534	35,825	70.8	89,564	88	184.76

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 35,812 百万円, 30 年 3 月期 35,825 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、自己資本（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
29 年 3 月期	—	—	—	1,250	00	1,250	00
30 年 3 月期	—	—	—	1,717	50	1,717	50

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	31年3月期中間期	400千株	30年3月期	400千株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	400千株	30年3月期中間期	400千株

第 24 期中 (平成30年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	20,749	信託勘定借	14,609
金銭の信託	1	その他負債	593
有価証券	27,530	未払法人税等	261
その他資産	1,583	その他の負債	331
その他の資産	1,583	賞与引当金	183
有形固定資産	166	退職給付引当金	278
無形固定資産	1,272	役員退職慰労引当金	55
繰延税金資産	229	負債の部合計	15,720
		(純資産の部)	
		資本金	20,000
		利益剰余金	15,803
		利益準備金	877
		その他利益剰余金	14,926
		繰越利益剰余金	14,926
		株主資本合計	35,803
		その他有価証券評価差額金	8
		評価・換算差額等合計	8
		純資産の部合計	35,812
資産の部合計	51,532	負債及び純資産の部合計	51,532

第 24 期中（平成 30 年 4 月 1 日から
平成 30 年 9 月 30 日まで） 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,804
信 託 報 酬	2,104
資 金 運 用 収 益	324
(うち有価証券利息配当金)	(319)
役 務 取 引 等 収 益	374
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,884
資 金 調 達 費 用	0
役 務 取 引 等 費 用	145
営 業 経 費	1,738
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	919
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	919
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	253
法 人 税 等 調 整 額	△ 15
法 人 税 等 合 計	237
中 間 純 利 益	681

第 24 期中 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 30 年 9 月 30 日まで) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	740	15,069	15,809	35,809	16	16	35,825
当中間期 変動額								
剰余金の配当		137	△824	△687	△687			△687
中間純利益			681	681	681			681
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						△8	△8	△8
当中間期 変動額合計		137	△142	△5	△5	△8	△8	△13
当中間期末残高	20,000	877	14,926	15,803	35,803	8	8	35,812

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～15年

その他 2年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 240百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として、有価証券18,515百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金134百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 535百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 6月25日 定時株主総会	普通株式	687百万円	1,717円	平成30年 3月31日	平成30年 6月26日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	20,749	20,749	—
(2)金銭の信託	1	1	—
(3)有価証券	23,110	23,110	—
その他有価証券	23,110	23,110	—
資産計	43,860	43,860	—
(1)信託勘定借	14,609	14,609	—
負債計	14,609	14,609	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

信託財産を構成している銀行勘定貸は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、中間決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	4,180
合 計	4,420

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	9,019	8,999	19
	国債	9,019	8,999	19
	その他	99	98	1
	その他	99	98	1
	小計	9,118	9,097	21
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	13,991	14,000	△9
	地方債	10,994	11,000	△5
	社債	2,996	3,000	△3
	小計	13,991	14,000	△9
合計		23,110	23,098	11

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有以外) (平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託(*)	1	1	—	—	1
合計	1	1	—	—	1

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	56
退職給付引当金	85
未払事業税	30
減価償却損金算入限度超過額	34
役員退職慰労引当金	16
その他	10

繰延税金資産合計 232

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3
--------------	---

繰延税金負債合計 3

繰延税金資産の純額 229 百万円

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	240百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	677百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	129百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	89,530円00銭
1株当たりの中間純利益金額	1,703円94銭

信託財産残高表

(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	348,215	指 定 金 銭 信 託	538
有 価 証 券	122,315	特 定 金 銭 信 託	17,545
信 託 受 益 権	3,243,131	年 金 信 託	29,031
受 託 有 価 証 券	5,359,946	投 資 信 託	2,163,593
金 銭 債 権	894,298	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,774,588
有 形 固 定 資 産	43,940	有 価 証 券 の 信 託	7,766,392
そ の 他 債 権	956	金 銭 債 権 の 信 託	926,290
銀 行 勘 定 貸	14,609	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	44,958
現 金 預 け 金	2,695,523		
合 計	12,722,938	合 計	12,722,938

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成30年 9月末 (A)	平成30年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	平成29年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	20,749	22,008	△ 1,259	24,935	△ 4,186
金銭の信託	1	1	—	1	—
有価証券	27,530	25,242	2,288	22,454	5,075
その他資産	1,583	1,433	150	1,217	365
有形固定資産	166	219	△ 53	269	△ 103
無形固定資産	1,272	1,419	△ 147	1,345	△ 72
繰延税金資産	229	209	19	204	25
資産の部合計	51,532	50,534	997	50,427	1,104
(負債の部)					
信託勘定借	14,609	13,476	1,132	14,035	574
その他負債	593	730	△ 137	490	102
賞与引当金	183	178	5	177	6
退職給付引当金	278	241	37	223	55
役員退職慰労引当金	55	82	△ 26	70	△ 15
負債の部合計	15,720	14,708	1,011	14,996	723
(純資産の部)					
資本金	20,000	20,000	—	20,000	—
利益剰余金	15,803	15,809	△ 5	15,405	398
株主資本合計	35,803	35,809	△ 5	35,405	398
その他有価証券評価差額金	8	16	△ 8	25	△ 17
評価・換算差額等合計	8	16	△ 8	25	△ 17
純資産の部合計	35,812	35,825	△ 13	35,431	380
負債及び純資産の部合計	51,532	50,534	997	50,427	1,104

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成30年度 中間期 (A)	平成29年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	2,804	2,283	521
信 託 報 酬	2,104	1,775	329
資 金 運 用 収 益	324	163	161
役 務 取 引 等 収 益	374	344	30
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
経 常 費 用	1,884	1,647	237
資 金 調 達 費 用	0	0	—
役 務 取 引 等 費 用	145	147	△ 1
営 業 経 費	1,738	1,494	243
そ の 他 経 常 費 用	—	5	△ 5
経 常 利 益	919	635	283
特 別 損 失	0	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	919	634	284
法人税、住民税及び事業税	253	170	83
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	8	△ 24
法 人 税 等 合 計	237	179	58
中 間 純 利 益	681	455	225

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成30年 9月末 (A)	平成30年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	平成29年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
貸 出 金	348,215	330,701	17,514	372,519	△ 24,303
有 価 証 券	122,315	132,596	△ 10,281	152,135	△ 29,820
信 託 受 益 権	3,243,131	3,246,009	△ 2,877	3,546,854	△ 303,722
受 託 有 価 証 券	5,359,946	5,218,979	140,967	5,326,462	33,484
金 銭 債 権	894,298	664,679	229,619	661,994	232,304
有 形 固 定 資 産	43,940	43,940	—	58,540	△ 14,600
そ の 他 債 権	956	970	△ 13	1,185	△ 228
銀 行 勘 定 貸	14,609	13,476	1,132	14,035	574
現 金 預 け 金	2,695,523	2,383,764	311,759	2,528,786	166,737
資 産 合 計	12,722,938	12,035,118	687,820	12,662,513	60,424
指 定 金 銭 信 託	538	526	11	544	△ 6
特 定 金 銭 信 託	17,545	14,725	2,819	24,314	△ 6,769
年 金 信 託	29,031	29,259	△ 227	28,038	993
投 資 信 託	2,163,593	2,107,111	56,481	2,310,292	△ 146,698
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,774,588	1,827,535	△ 52,948	1,946,647	△ 172,058
有 価 証 券 の 信 託	7,766,392	7,313,807	452,585	7,597,043	169,349
金 銭 債 権 の 信 託	926,290	697,241	229,049	695,856	230,433
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	44,958	44,910	47	59,776	△ 14,818
負 債 合 計	12,722,938	12,035,118	687,820	12,662,513	60,424

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。